

JR九州提案の3案とは①鉄道で復旧する場合運行費として2県3自治体で1.6億円を毎年負担②BRTバスの運行③バスの運行

JR九州の部長「3案とも聞いてもらえない段階ではない」

不通となっているJR日田彦山線の地元負担なしの鉄道での復旧を求め、住民と福岡県、大分県の共産党がJR九州に要請行動をしました。

11月11日の要望には、田村貴昭衆院議員、真島省三前衆院議員、仁比聡平前参院議員、高瀬菜穂子、立川由美福岡県議、大谷、日隈両日田市議、東峰村、添田町の住民が参加しました。

たJR九州の海老原経営企画部長は「(3か所で)3案を説明したがどれも聞いてもらえる段階ではないという感じ」と反対が強いことを認めました。

大谷市議は「2回の地域での説明会でも圧倒的多数は鉄道での復旧を強く要望している。雑草の生い茂る農地と錆びた線路を毎日見ている住民はたまらない。地域活性化の柱。災害だから無条件で鉄道での復旧を

田村氏は鉄道軌道法の改正で「JR九州の負担は半分になる。添田町、東峰村など3首長は復旧後の利用については住民と共に知恵を出すとやっている。この努力に答えるべき」と強調。

JR九州本社に住民と共産党が要望 日田彦山線は無条件で復旧を



右から要望する大谷市議、日隈市議、仁比前参院議員、真島前衆院議員、田村衆院議員、高瀬県議、立川県議ほか

決断してください」と要望。添田の住民も「小倉から彦山や日田の豆田や祭りに行っていた」と述べ、学生の通学などが不便な状況を指摘。東峰村からは「今住民の中には新たなまち起こしが始まっている。村の存亡がかかった問題。鉄路での復旧を」と訴えました。対応しないのか」と追及した。

JR九州に呈出した要望書の内容

JR日田彦山線の無条件での鉄道復旧を求める要望書

JR日田彦山線は、2017年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受け、福岡県添田駅と大分県夜明駅間の29キロがいまだに復旧していない。この豪雨で同じく被災した九大線は発災後すぐ復旧工事が始まり、当初3年かかると言われていたが1年で復旧。2017年台風17号被害の日豊本線も復旧し、2016年熊本地震被害の豊肥本線も2020年度内に復旧の見通しとなっている。災害で鉄道ネットワークが寸断されたら直ちに復旧するのが当然であり、貴社の対応は鉄道事業者として許されるものではない。しかも、貴社の青柳社長はJR九州完全民営化のための2015年JR会社法改正時の国会審議で、九州の鉄道ネットワーク維持を言明しており、この約束を果たすべきである。

鉄道軌道法が昨年6月、超党派の議員立法により改正され、黒字の鉄道事業者も災害復旧補助が可能になり、日田彦山線もその対象である。当初78億円とされていた復旧費のJR負担は大幅に削減される。しかし、貴社は昨年から4回行われた「復旧会議」で、鉄道での復旧を前提に論議していたにもかかわらず、無条件での鉄道復旧を含まないBRTなど3案を示した。「運行費負担なしの鉄道復旧を」求める沿線住民、被災3自治体の思いとあまりにかい離しており、被災自治体首長が「被災自治体と住民に新たな負担を強いる理不尽な案だ」と憤りをあらわにしたのは当然である。ましてや、赤字路線は廃止しないと明言しておきながら、災害を機に切り捨てるなどもつてのほかである。

わが党の田村貴昭衆院議員の国会質問で明らかになったように、国鉄分割民営化時に北海道、四国、九州のJR会社に設置された経営安定基金(3,877億円)は、鉄道ネットワークの維持向上、被災路線の復旧に活用することができる。貴社はこの基金を活用して直ちに復旧に当たるべきである。日田彦山線は被災自治体、沿線住民のかけがえのない交通手段であり、地域創生、観光、まちづくりの重要な財産である。よって、貴社に対し下記の要請をおこなうものである。

記

- 1、JR日田彦山線は無条件に鉄道による1日も早い復旧をおこなうこと。以上